

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第32期（2019年5月1日～2020年4月30日）

連結注記表

個別注記表

インスペック株式会社

法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.inspec21.com>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 First EIE SA

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 台湾英視股份有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・会社等の名称 台湾英視股份有限公司
- ・持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、First EIE SAの決算日は12月31日であり、当該連結計算書類の作成にあたっては3月31日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・商品、製品及び仕掛品

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

・原材料

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

・貯蔵品

主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	15年
機械及び装置	3～12年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	3～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェア並びに技術使用権は、見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する無償保証費に備えるため、過去の実績に将来の保証見込額を加味して計上しております。

ロ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

次のとおり連結計算書類の表示方法を変更いたしました。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に表示しておりました投資有価証券は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より、「投資有価証券」として区分掲記しております。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社及び連結子会社であるFirst EIE SAにおいても来期業績への影響が懸念され、先行き不透明感が増してきております。当社グループでは、売掛金、棚卸資産、投資有価証券、のれん等の評価において、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、少なくとも2021年4月期上期は影響が続くものとの仮定のもとで、会計上の見積りを行っております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	141,122千円
土地	20,350千円
計	161,472千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	27,690千円
長期借入金	3,070千円
計	30,760千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 584,668千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	3,301,800株	470,300株	一株	3,772,100株

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	31株	30株	一株	61株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,316千円	3円	2020年 4月30日	2020年 7月29日

(4) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 139,600株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金は主に運転資金や企業買収に要した資金の調達を目的としたものであり、一部は金利変動のリスクに晒されていますが、月次で資金繰り計画を作成するなどして管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,204,139千円	1,204,139千円	－千円
(2) 電子記録債権	680	680	－
(3) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	273,946 △728		
	273,218	273,218	－
資産計	1,478,037	1,478,037	－
(1) 支払手形及び買掛金	116,170	116,170	－
(2) 短期借入金	900,000	900,000	－
(3) 未払法人税等	6,136	6,136	－
(4) 長期借入金(*2)	513,005	514,052	1,047
負債計	1,535,311	1,536,358	1,047

(*1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金130,810千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
転換社債型新株予約権付社債等(*)	500,000千円
非上場株式(*)	7,584千円

(*)上記はいずれも、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	479円84銭
(2) 1株当たりの当期純利益	20円24銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(多額の資金の借入)

1. 借入の目的

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の事業への影響を鑑み、財務基盤の安定化を図るべく手元資金を厚く保持することを目的として、借入を実行することを2020年4月13日及び2020年4月20日開催の取締役会で決議し、調達致しました。

2. 借入の概要

(1) 借入先	株式会社 日本政策金融公庫	株式会社 商工組合中央金庫	株式会社秋田銀行
(2) 借入金額	300百万円	300百万円	130百万円
(3) 借入実行日	2020年5月29日	2020年5月27日	2020年5月29日
(4) 返済期限	2028年5月20日	2035年5月25日	2026年5月25日
(5) 借入利率	固定金利	固定金利	固定金利
(6) 担保の有無	無担保	無担保	無担保

3. 今後の見通し

本件借入による2021年4月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

11. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	15年
機械及び装置	3～12年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	3～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア並びに技術使用権は、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 製品保証引当金
製品の保証期間に発生する無償保証費に備えるため、過去の実績に将来の保証見込額を加味して計上しております。
 - ② 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

次のとおり計算書類の表示方法を変更いたしました。

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「保険積立金」(当事業年度は、5,070千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社においても来期業績への影響が懸念され、先行き不透明感が増してきております。当社では、売掛金、棚卸資産、投資有価証券、関係会社株式等の評価において、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、少なくとも2021年4月期上期は影響が続くものとの仮定のもとで、会計上の見積りを行っております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	141,122千円
土地	20,350千円
計	161,472千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	27,690千円
長期借入金	3,070千円
計	30,760千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 565,780千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	8,680千円
②長期金銭債権	11,496千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	6,120千円
-----------------	---------

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	31株	30株	一株	61株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	165,202千円
関係会社株式評価損	151,657
減損損失	24,158
減価償却超過額	20,387
たな卸資産評価損否認	17,985
仕掛品評価損	17,024
未払賞与	8,038
未払事業税	3,405
製品保証引当金	1,524
未払賞与法定福利費	1,181
貸倒引当金	270
その他	483
繰延税金資産小計	411,319
評価性引当額	△411,319
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△31,310千円
その他	△46
繰延税金負債合計	△31,356
繰延税金負債純額	△31,356

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	First EIE SA	62,185	精密基板製造装置関連事業	(所有)直接 89.0%	業務委託 資金の貸付	利息の受取	159	未収入金	140
						業務委託料の取受 (注1)	5,960	短期貸付金	8,540
						資金の貸付 (注2)	20,036	長期貸付金	11,496

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 業務受託料は、役務提供に対する費用等を勘案して設定しております。

(注) 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に設定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	510円64銭
(2) 1株当たりの当期純利益	49円46銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(多額の資金の借入)

1. 借入の目的

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の事業への影響を鑑み、財務基盤の安定化を図るべく手元資金を厚く保持することを目的として、借入を実行することを2020年4月13日及び2020年4月20日開催の取締役会で決議し、調達致しました。

2. 借入の概要

(1) 借入先	株式会社 日本政策金融公庫	株式会社 商工組合中央金庫	株式会社秋田銀行
(2) 借入金額	300百万円	300百万円	130百万円
(3) 借入実行日	2020年5月29日	2020年5月27日	2020年5月29日
(4) 返済期限	2028年5月20日	2035年5月25日	2026年5月25日
(5) 借入利率	固定金利	固定金利	固定金利
(6) 担保の有無	無担保	無担保	無担保

3. 今後の見通し

本件借入による2021年4月期の当社業績に与える影響は軽微であります。